

## 第 5 回日韓著作権協議の結果概要について

平成 22 年 10 月 6 日、韓国・ソウルにて、第 5 回日韓著作権協議が行われたところ結果概要以下のとおり。

1. 日時 10 月 6 日（水） 10：00～11：55
2. 場所 文化体育観光部会議室
3. 出席者
  - (1) 日本側：大路 正浩 文化庁長官官房国際課長  
井村 隆 同 国際課海賊版対策専門官  
矢野 進一 在韓国日本国大使館二等書記官
  - (2) 韓国側：Mr. KIM Hyunmo 文化体育観光部著作権政策課長  
Mr. SHIN Jongpil 同 著作権政策課首席課長補佐  
Mr. CHOI Taekyung 同 著作権保護課課長補佐  
Mr. KIM Gyujik 同 著作権産業課課長補佐  
Mr. CHUNG Yunjae 同 著作権政策課課長補佐  
Ms. CHOI Hyeyoon 同 著作権政策課専門官
4. 概要
  - (1) 冒頭、第 5 回日韓著作権協議の開催にあたり、両課長より挨拶及び参加者の紹介があった。
  - (2) 日本の著作権行政について、韓国側より質問があった。
    - ① オンラインサービスプロバイダについて  
韓国側より、韓国では、インターネット上でオンラインサービスを提供しているものを一般のオンラインサービス提供者と特殊類型のオンラインサービス提供者（P2P などのファイル共有サイト）に分類しており、全部で 330、そのうち特殊類型は約 20 以上存在していることから、日本の状況について質問があった。日本側より、一般類型、特殊類型という分類は設けていないことを回答し、P2P サービス提供者については、持ち帰り調査後回答する旨発言があった。
    - ② スマートフォンに関する違法コピー対策について  
韓国側より、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォンと一般のオンラインによる違法コピー対策について議論した結果、現実的にあまり違いがないとの学会の意見が紹介され、日本側の状況について質問があった。日本側より、特にスマートフォン特有の問題だけを取り上げて議論はしておらず、違法コピー対策においても特別に取り上げていない旨回答した。

(3) 次に韓国の著作権行政について、日本側より質問があった。

① 「フェアユース・ガイドライン」について

日本側より、韓国における「フェアユース・ガイドライン」に関する研究報告書等、ガイドラインに関する情報提供を要望した。特に来年 11 月はじめに完成予定の外部機関が作成する報告書や著作権共存協議体が検討しているプロジェクトに関する情報提供を要望すると共に、今後も適宜情報交換することを要望した。韓国側より、資料提供する旨回答があった。

② 法改正により違法化を予定している私的複製の範囲について

日本側より、現在、韓国国会に提出した法案により違法化が予定されている私的複製の範囲について質問があった。韓国側より、違法コピーであることを知りながら利用する行為は私的複製に当たらず、適用範囲はオンライン、オフライン或いは著作物の種類も問わないこと、また、日本同様、違法流通の多い音楽ファイル及び映像ファイルに対する取り締まり効果が大きいと期待する旨回答があった。

③ 韓国の著作権行政における課題について

日本側より、韓国側が著作権行政における課題として挙げた (a) 電子出版にかかる出版権及び (b) e ラーニングでの著作物利用の円滑化について説明を求めたところ、韓国側より、次のとおり説明があった。

(a) 韓国著作権法での出版権の設定の中には「配布」の概念が含まれず、この前提に、出版権設定の範疇に「配信」の概念までも含めることを検討しており、韓国政府としては、出版業界と著作権者の意見を調整して来年上半期の立法化、法制化を目指している。

(b) e ラーニング関連で韓国政府の一番の関心事は学校現場で利用されるデジタル教科書に関連した免責範囲である。デジタル教科書では、オンラインで使用可能な動画像、文献の著作物、音楽の著作物も含まれ、これらを容易に利用して教育できるように構成していきたい。デジタル教科書も紙媒体の教科書と同様の免責範囲に含まれるとの認識で計画を推進している。

④ 集中管理制度について

日本側より、集中管理事業制度に営利企業を参入させることとした背景について質問があった。韓国側より、韓国政府は集中管理事業制度に営利企業を参入させることを検討はしているが、まだ、何も決まっておらず、法制化まで至っていない段階であるとの回答があった。

⑤ WIPO 信託基金について

日本側より、今般、韓国政府が WIPO 信託基金への拠出額を増額した理由及びそれによる事業の変更方針について質問があった。韓国側より、現在、文化体育観光部から WIPO に著作権関連の信託基金を寄託しているが、少額のため、関連事業を十分に効果的に行うには不足している旨の WIPO からの意見に同意し、韓国の予算当局を説得して増額に至ったこと、また、この増額により推進事業として実施可能な分野、支援対象国の拡大が可能となるとの回答があった。なお、この増額はまだ国会承認前であり最終決定ではないため、WIPO には公式に伝達していない旨補足説明があった。

(4) 日韓著作権フォーラム 2010 に対する評価及び今後の運営方策について  
以下のとおり意見交換を行った。

まず、日本側より、今回第 2 回目のフォーラムのソウルでの開催に当たり、韓国側の周到な準備に対する謝意を表明するとともに、日韓双方による発表者が適切な人選であったことなどから、日韓双方にとって大きな成果があったと評価した。

今後の運営方策に関しては、日韓双方が、民間の参加を促すために政府が場を作って奨励することの必要性に関して認識が一致した。日韓連携の実例として、日本音楽著作権協会（JASRAC）と韓国音楽著作権協会（KOMCA）の連携にも非常に大きな課題があり、民間同士の取り組みにおいて両国政府の後押しも一定程度必要である旨日本側より発言があった。来年度東京で開催する次回フォーラムについては、実務者同士で議論してテーマを決めていく方針で進めることとした。

(5) 日韓両国の著作権分野の協力に関する覚書について、以下のとおり意見交換を行った。

まず、日本側より、覚書に関する提案理由及び方向性に関する説明として、アジア全体の著作権制度の観点から韓国との関係を非常に重要なものと認識し、さらに両国の関係を強化する観点から覚書を締結し、著作権協議を覚書に基づくものと位置付け、特に海賊版対策、インターネット上の著作権問題や著作権分野における途上国支援などに関し協力関係を強化したい旨発言があった。

韓国側からは、覚書に関する日本側提案に対して基本的に同意した上で、署名者のレベルを大臣級或いは次官（副大臣、長官）級としたいと提案があり、日本側より韓国側の提案を踏まえて検討する旨回答があった。

(6) その他

双方とも、国際社会における韓国と日本、ひいては中国を含めた日中韓三カ国の協力の重要性、必要性を実感し、特に著作権分野におけるそれぞれの国と国との協力が非常に重要との認識で一致した。

次回の日韓著作権協議は、覚書に基づく形で開催することを双方で確認した。

以上